

消費税増税を押しつけ、年金・子育て支援は大改悪

野田内閣 一括審議で成立ねらう

民主党・野田内閣が国会に提出した税と社会保障一体改革関連7法案の審議が衆院・社会保障・税一体改革特別委員会で始まりました。

同時に、この7法案と切り離し、年金削減を盛り込んだ国民年金法「改正」法案を衆院・厚生労働委員会で、社会保障給付を削減し、税と保険料の徴収を強化するための「共通番号制度(マイナンバー)」関連法案を同じく内閣委員会で審議しようとしています。

〈衆院一体改革特別委員会で審議されている7法案〉

分野	法案(略称)	主たる内容
消費税	消費税法「改正」案	消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げる
	地方税および地方交付税の「改正」法案	
年金	厚生年金保険法「改正」案	パート労働者への社会保険適用拡大
	被用者年金一元化法案	厚生年金と共済年金を一元化
子育て	子ども・子育て支援法案	幼稚園と保育所の機能を一体化した総合こども園の創設
	総合こども園法案	
	両法案の整備法案	

社会保障と税の一体改悪法案は

徹底審議
で廃案に

年金を削減し、子育て支援を後退させながら国民に増税を押し付ける。そして、国民を番号で管理し、税と社会保険料を厳しく取り立てるなど、国民生活に重大な影響を与える悪法を成立させるわけにはいきません。「徹底審議で廃案に」すべきです。

仕事よこせ!
資金よこせ!
消費税上げるな!



- 消費税増税反対署名にご協力ください。
- 「社会保障と税の一体『改革』関連法案は徹底審議で廃案に」の声を地元国会議員に届けましょう。



消費税廃止各界連絡会〔取組団体

〕2012年5月

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付 TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>